

パパネット(9388)

「パパネット」の強化と「パートナー」ならびに支店・営業所の拠点拡大により「御用聴き」ビジネスの強化へ

TOKYO PRO Market | 不動産サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 9388 JP | REUTERS 9388.T

- 2020/2通期は、売上高が前期比28.5%増、営業利益が同2.7倍、経常利益が同2.7倍、当期利益が同3.0倍の増収増益だった。
- インテリア・トータルサポート事業の増収率が前期より加速したほか、業務効率化による売上高販管費率の低下が業績に寄与した。
- 「御用聴き」を強化すべく、「パパネット」の強化と「パートナー」ならびに支店・営業所などの拠点拡大を通じた成長が期待されよう。

What is the news?

4/15 発表の2020/2通期は、売上高が前期比28.5%増の36.43億円、営業利益が同2.7倍の2.55億円、経常利益が同2.7倍の2.53億円、当期利益が同3.0倍の1.74億円。管理会社サポート事業において定期巡回物件や清掃件数が引き続き増加し、インテリア・トータルサポート事業においても利用運送が堅調に増加したことが増収に寄与したほか、売上高総利益率も同2.0%ポイント上昇の26.7%となった。また、業務基幹システムが稼働したことによる業務効率化を進めることができたことから、一貫管理費が当初計画より低下し、売上高販管費率が同1.7%低下の19.7%に改善したことが増益に貢献した。

同社は「御用聴き事業」の単一セグメントだが、製品・サービスごとの売上高は以下の通りである。①「管理会社サポート事業」（建物定期巡回、レンタルコンテナ点検、マンスリーマンションサポート）は前期比23.7%増の23.71億円。②「インテリア・トータルサポート事業」（全国ツーマン配送ネットワーク、インテリアコーディネート、カーテン・ブラインドメンテナンス、インテリア素材調達）は同37.8%増の12.45億円。増収率が前期の13.5%（対前々期比）から加速した。③「その他」（不動産の賃貸収入など）は同77.9%増の2,708万円だった。

How do we view this?

2021/2通期の会社計画は、売上高が前期比23.0%増の44.81億円、営業利益が同3.9%減の2.45億円、経常利益が同0.3%増の2.54億円、当期利益が同1.7%減の1.71億円。新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えにくいなか、従業員や顧客、取引先などへの影響を最小限にとどめるための対策強化、および営業活動が制限されるリスクを踏まえた上での営業利益・当期利益の減益予想と見られる。今後対処すべき課題として、活動方針である「御用聴き」を強化すべく細かなニーズに応えるため、「パパネット」（同社事業に係る全国配送ネットワークの加盟企業）の強化と「パートナー」（協力個人事業主等）ならびに支店・営業所の拡大が挙げられており、拠点数の増加を通じた業績拡大が期待されよう。

配当予想(円) — (会社予想)
 株価(円) 2,000 2020/6/24(基準値)

会社概要

1995年に三協運輸サービスの100%子会社「三協マイスタッフ」として設立。2013年に新たなビジネスモデルで再出発を図ることを目的にパパネットに商号変更。2015年にパパサンを吸収合併した。現在は不動産管理会社およびマンスリーマンション運営会社、ハウスメーカー、不動産流通会社などをサポートする「御用聴き事業」を行う。2017/10/30にTOKYO PRO Marketに上場。

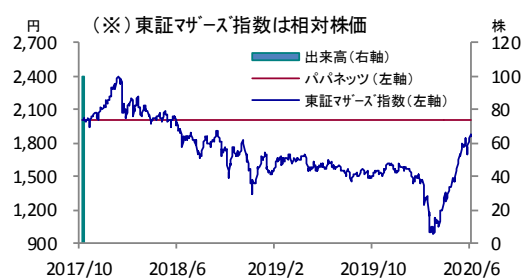
同社の提供するサービスは以下の3事業部門から構成される。

①「管理会社サポート事業」は、不動産管理会社が管理している建物に対し定期巡回点検や共用部日常清掃を行う「建物定期巡回サービス」、レンタルコンテナ・トランクルームの定期巡回清掃を行う「レンタルコンテナ点検サービス」、マンスリーマンションなどの定期利用賃貸入居者に対して布団の販売およびレンタルを行う「マンスリーマンションサポートサービス」を含む。

②「インテリア・トータルサポート事業」は、家具・インテリア商材・オフィス什器などの大型品を二人体制で配送し、開梱・組み立て・設置までを行う全国配送ネットワーク(パパネット)を通じ、インテリアの一括配送を行う「全国ツーマン配送ネットワークサービス」、内覧用のインテリア用品の販売・レンタルを行う「インテリアコーディネートサービス」、カーテンレールのメンテナンスやブラインドの取替作業などを行う「カーテン・ブラインドメンテナンスサービス」、インテリアメーカーに対して、国産木材を中心に素材を原木から調達し製材し販売する「インテリア素材調達サービス」を含む。

③「その他」は、不動産の賃貸およびレンタルコンテナを行っている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2020/5/29) (%)
 1.株式会社花明 69.51
 2.中本久富 30.43
 3.松本寝具株式会社 0.06
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

業績推移

事業年度	2018/2	2019/2	2020/2	2021/2F
売上高(百万円)	2,296	2,835	3,643	4,481
経常利益(百万円)	56	93	253	254
当期純利益(百万円)	38	58	174	171
EPS(円)	224.14	338.25	1,010.91	993.30
PER(倍)	8.92	5.91	1.98	2.01
BPS(円)	1,624.48	1,937.74	2,918.65	—
PBR(倍)	1.23	1.03	0.69	—
配当(円)	25.00	30.00	50.00	—
配当利回り(%)	1.25	1.50	2.50	—

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。